



様式第4号（第6条関係）

令和元年6月7日

富士見市議会議長 篠田 剛 様

会 派 名 日本共産党  
代 表 川畑 勝弘

### 行政視察・研修（政務活動）報告書

下記のとおり、行政視察・研修（政務活動）を実施しましたので、報告いたします。

#### 記

- 1 期 間 令和元年5月24日
- 2 参加者名 川畑勝弘、寺田玲、小川匠
- 3 場所（行政視察地・研修場所）  
全理連ビル9階会議室  
東京都渋谷区代々木1-36-4
- 4 調査・研修概要  
緊急地方議員セミナー2019.5  
幼児教育・保育「無償化」と保育行政  
住民の求める保育の実現、安全・質確保のために自治体ができること  
主催 保育研究所  
  
講義1 子ども・子育て支援新制度の基本と「無償化」  
逆井直紀（保育研究所常務理事）  
講義2 幼児教育・保育「無償化」法の概要と自治体の課題  
田村和之（広島大学名誉教授）  
報告と討論 「無償化」の影響と自治体保育行政  
①認可外施設・ファミサポを「無償化」対象にする影響  
寺町東子（弁護士）  
②給食食材費の実費徴収化と保育・保育所経営への影響  
村山祐一（元帝京大学教授／保育研究所所長）

③公立保育所等の民営化・統廃合にどう対応するか  
杉山隆一（大阪保育研究所）

講義では、子ども子育て支援新制度の導入から現在の課題、無償化により起こりうる問題点などについて総括的な報告がされた。

現在の課題については、待機児童が社会問題化する中で、保育園は社会に不可欠な施設として認識され拡充されてきたが、それゆえに誰でも容易に参入できるように基準や資格が緩和され、保育の市場化が進み、財政効率や生産性の追求が行われていると指摘があり、その中で子どもの命を危険にさらすような保育事業者も参入しており警鐘が鳴らされているとのことである。さらに「そもそも規制は子どもを守るためにある」ことが強調され、市場化推進論者の「悪い保育は淘汰され、よい保育が残る」との主張について、「一定期間市場に悪い保育が残り子どもたちを保育するので、そのことをどう捉えるのか、根本的な疑問」とし「保育は返品のきかない商品」であり、基準を守り、向上させるためにも公的責任が重要であるとのことである。現在の保育制度の大きな4つの課題として①待機児童の解消②保育者の処遇改善③保護者負担の軽減④質の向上を挙げ、保育の量的拡大と質のバランスをどうとるかが問題とのことであった。

10月から予定されている「無償化」について、保育需要を掘り起し待機児童が増える、公立施設の統廃合や民営化が進むなど保育行政に様々な影響を与える中で、認可外保育施設の取り扱いが大きな問題になると指摘され、認可外保育施設については、基本的に指導基準を満たした施設が無償化の対象となるが、経過措置として5年間は基準を満たしていなくても届け出た施設は全て対象とされるとして、「あまりに子どもの安全軽視ではないか」との指摘があった。同時に、自治体の判断で条例を制定し、基準を満たさない認可外施設は無償化の対象外とすることができるとされており「条例化が必要」とのことである。

給食の食材費について、これまで3歳以上は主食費のみ実費負担をしていたが、無償化で副食費も徴収されることになり、給食費徴収に関する事務負担の増加や、多子世帯ではこれまで支払っていた保育料よりも給食費の方が高くなり、負担増となる場合もあるとの指摘があった。

こうした様々な問題が浮上するなか、「真の無償化とはすべての子どもに必要な保育を、質を確保しながら平等に保障すること」であり、直近の課題として、認可外施設の指導監督をどう実質化させるか、特に市町村は都道府県と連携しながら認可外保育施設の実情把握と質的向上に取り組むことが重要であり、さらには認可保育所の整備を前進させるために保育士の処遇改善で保育士不足を解消することが最重要課題であると結んだ。

## 5 感想及びまとめ

今回の研修に参加し、国が進める幼児教育・保育の『無償化』という制度改定が、保育現場と保護者、子どもたちにどのような影響をもたらすのかについて学ぶことが出来た。そもそも、『無償化』ではなく『補助』と呼ぶ方がふさわしいこと、無認可園も補助対象とすることの矛盾、これまで保育料に含まれていた副食費を実費徴収とすることによる保護者負担増と、徴収業務を担う現場の混乱などが全国どの自治体でも予想されると感じた。基準の緩和は子どもたちの命に係わることであり、富士見市でも条例制定の検討が早急に求められていると感じた。また、副食費補助、徴収は現場ではなく自治体で行うことなどの検討も必要であり、兵庫県明石市のように給食費について市が補助する考えを示している自治体もあることから、さらなる検討が富士見市でも求められていると感じた。今回研修で学んだ先進自治体の取り組みを富士見市でも取り入れ、さらなる保育環境の充実に取り組んでいきたいと思った。

\*行政視察に関する調査書、概要、参考資料等は、会派にて保管